

統計の意義について考える

厚生省大臣官房統計情報部長

酒 井 英 幸

統計は政策のリソースだと思う。必要とされる政策のタネがころがっており、政策実施の痕跡が表現されてもいる。

政策を立案・改変しようとするとき統計の裏付けを持っていないとなかなか人を説得しきれないことが多い。負担を伴う政策の場合は特にそうだ。これは、ある意味で当たり前のことではあるが、それに、日本人の数字好き(数字へのこだわり?)が更に加わって、時には統計がないと動きがつかないということもある。数字がなければ納得できないということなのだが、逆に数字さえあればそれが大した数字でなくともわかったような気になってしまう。物事の実相はそのような程度の数字で表現できるほど単純なものではなく、時にはその数字のみで判断するくらいなら何もなくて判断する方がまだましであるという場合すらある。

そこで、個々の物事の実態を知るには数字で表現されたものが最もコンパクトであるし扱いやすいのは事実だが、それだけでは危険なことが多いし不十分である場合も多いとまずは理解しておくべきだろう。

日本人は数字好き!

外国人から「何と日本人は数字にばかりこだわる人達か!昔と今の数字を聞いたら満足して、生の実情をろくに見たり聞いたりしないで帰っていた。」という話を聞くことも多い。海外に出てきて相手からいろいろ教えてもらいたいと思って数字にこだわる日本人(小生を含め)に遭遇してあ

きれ外国人によく出会った。時には、関心の所在が異なるためこちらが求める統計は作られていないこともしばしばである。にもかかわらず、表頭と表側を書いたブランクの表を持参してきて、「このブランクを埋めてくれ!(注:自分の都合で区分した表の各欄を数字で埋めてくれということ)」と要求する人も多い。

日本人は、数字にこだわる。数字がない説明では物足りなさを感じ、数字があれば途端に内容が立派なものであるように受け取られることがある。

いずれにしても統計の存在意義は大きい!

以上のようなことがあって、ことのほか日本では、数字(統計)がある方が良いと言えよう。数字(統計)だけで見てはいけません!、数字(統計)がなくても(或いは、統計を作ることが何らかの事情でできない場合であっても)別の資料や素材でもっと実相をはっきり言いうる(或いは、言わざるを得ない!)と主張したところで、なかなか理解してもらえないし、理解に時間がかかるのは現実であるから、何はともあれ統計作りは大変重要になってくる。

勿論そうは言っても、以上のような極端な統計至上主義は困るが、統計の意義は大きいと言わねばならない。作成上のいろいろな制約や限界があっても物事の実態を完全に説明することは出来かねるとしても物事のある側面を浮かび上がらせることは出来るのであり、求める側面が作意なく表現されていれば大いに利用・活用に値する。

統計を作る際に実務の面で考えておきたいこと

統計或いは統計作成に関して以上のことを感じながら、実際に統計を作る際にどのようなことに留意するのだが、いろいろある中で頭に常にちらついているのは以下のようなことである。

統計の企画に当たって、出来るだけ効果的・効率的に項目の選定をすべきだという点である。従来からの項目を減らさずに、新しいものを次々と加えることは現場負担等を考えれば実際上出来ない。また、量が増え過ぎれば統計の完成・発表が遅れ政策への活用のタイミングを失する恐れも出てくる。統計作成の協力者や国・地方の現場職員の事情等限られた人的・物的条件の中で、如何に有効かつ効率かつ迅速に作るかという点は統計作成の基本的なスタートである。

従って、事情が概ねつかめたものや重要性が低くなったものは、できれば引き続きフォローしたくとも、少なくとも当面は、新しい行政事情からくる必要事項のために道をあけるという判断が実際上は大事だ。また、統計協力者や現場の職員の負担が重くならないように（出来れば軽減）しながら効果的に統計の実施を進めるというのは、単に、個々の一つの統計の中で項目を調整することだけでなく、諸統計を通じて考慮していかなければならないことである。担当者、協力者が同じになる統計も多いので負担軽減も全体として考える発想が必要である。

この辺は、一部の研究者にはなかなか理解してもらえない場合があり残念である。アウトソーシングを進めるとしても統計内容の効率化も考えないと、予算や人員もしぼられてきている国・地方の公務員の体制の下では、真に必要な統計そのものまで行えなくなってしまう。統計数

字がなくとも、他の手段での説明で代替するという機転が必要である。

統計を作っていくときに頭にちらつく別のことは、時代の変化に応じて、行政需要も変化していくのであるがそれに対応して統計体系も変えていく必要がある点である。私の守備範囲で例を挙げれば、近く始動する介護保険制度を含む介護問題に関連する諸事情を如何に総合的・効果的に把握し、政策の充実、検証に当てていくかということがある。

手法として、関連する従来の関連統計をバラバラにして新しい大きな統計として形成するか、一つの原則と方針の下に関連統計を修正して個別に実施していくべきか悩むところである。新しい大きな一つの統計調査の方が分かり易いとは思いますが、ここでも国・地方を通じる統計作成現場の事情を考慮する必要がある。介護問題は実は、極めて幅広い個別政策分野を巻き込み、しかもそれぞれが専門的なものであるので、一度に多くの複雑な調査事項が現場の専門部署にかぶさると様々なクラスの作業が伴うため完成までにかえて時間がかかり、政策の立案・改変や検証への利活用のタイミングを失するおそれもある。そういうこともよく考えて取り組んでいきたい。

私としては、今後とも政策に使える専門度の高い統計の企画・実施に努力し、出来るだけ国民の皆さんに分かり易く早くまとめることに努めたい。それに際しては、いろんな人に統計作成の現場の事情などもご理解いただきたいと切に願うものである。

※財)全国統計協会連合会

「統計情報」1988.4月号より